

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月26日
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括 上野 音彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	財務経理部統括 上野 音彦
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券 (行使価額修正条項付新株予約権付社債券等)
【届出の対象とした募集金額】	(第3回新株予約権) その他の者に対する割当 18,322,308円 (新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額) 2,518,442,308円 (第4回新株予約権) その他の者に対する割当 11,443,086円 (新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額) 2,511,493,086円 (注) 新株予約権の発行価額を1,026円(第3回新株予約権)及び801円(第4回新株予約権)と仮定し、新株予約権の当初行使価額を1,400円(第3回新株予約権)及び1,750円(第4回新株予約権)と仮定した見込額であります。 新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は、当初行使価額ですべての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額は増加又は減少する可能性があります。 新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が新株予約権を取得し、消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額を合算した金額は減少する可能性があります。
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【証券情報】

## 第1【募集要項】

## 1【新規発行新株予約権証券】(第3回新株予約権証券)

## (1)【募集の条件】

発行数	17,858個(新株予約権1個につき100株)
発行価額の総額	18,322,308円(本新株予約権の発行価格を1,026円とした場合の見込額であり、発行価格に17,858を乗じた金額とする。)
発行価格	新株予約権1個当たり1,026円(本新株予約権の目的である株式1株当たり10.26円)とするが、本新株予約権に係る最終的な条件を決定する平成30年3月5日から平成30年3月7日までの間のいずれかの日(以下、「条件決定日」という。)において、別記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載の方法で算定された結果が金1,026円を上回る場合には、条件決定日におけるかかる算定結果に基づき決定される金額とする。
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社 I B J 財務経理部 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
払込期日	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
割当日	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店 東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 1 第3回新株予約権(以下、「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券)」)において、「本新株予約権」といいます。なお、「第一部 証券情報 第1 募集要項 3 新規発行による手取金の使途」以降の記載においては、本新株予約権並びに本新株予約権と同日に発行される第4回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)については、平成30年2月26日付の当社取締役会において発行を決議しております。

- 2 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の第三者割当契約を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法により、全部をUBS AG London Branch(以下「割当予定先」といいます。)に割り当てます。
- 4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## (2) 【新株予約権の内容等】

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,785,800株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(2)号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、本新株予約権の行使価額は本欄第2項のとおり修正されるが、当初の行使価額が下限行使価額(本欄第2項に定義する。)であるため、行使価額が修正された場合には、本新株予約権による資金調達額は増加する。</li> <li>2 行使価額の修正基準:行使価額は、割当日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が当初の行使価額の100%に相当する金額(以下「下限行使価額」といい、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。</li> <li>3 行使価額の修正頻度:行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4 行使価額の下限:当初の行使価額の100%に相当する金額(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)</li> <li>5 割当株式数の上限:本新株予約権の目的となる株式の総数は1,785,800株(平成30年2月23日現在の発行済株式総数(41,277,900株)に対する割合は4.33%)</li> <li>6 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の当初行使価額(下限行使価額)にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額である。):2,518,442,308円(但し、本新株予約権の全部又は一部は行使されない可能性がある。)</li> <li>7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</li> </ol>
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式である。 なお、当社の単元株式数は100株である。</p>
<p>新株予約権の目的となる株式の数</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的である株式の総数は、1,785,800株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</li> <li>2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。 <math display="block">\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}</math></li> <li>3 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</li> <li>4 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</li> </ol>

## 新株予約権の行使時の払込金額

## 1 本新株予約権の行使に際して払込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額 (以下「行使価額」という。) は、当初 1,400 円とする。但し、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) (以下、「基準日株価」という。) が 1,400 円を上回る場合には、当初の行使価額は基準日株価の 100% に相当する金額とする。

## 2 行使価額の修正

行使価額は、割当日の翌取引日以降、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

## 3 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式 (以下「行使価額調整式」という。) をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合 (無償割当てによる場合を含む。) (但し、新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日 (募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。) 以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) を発行又は付与する場合 (但し、当社又はその関係会社 (財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条第 8 項に定める関係会社をいう。) の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。) 調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日 (新株予約権の場合は割当日) 以降又は (無償割当ての場合は) 効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

	<p>本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号 に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	<p>2,518,442,308円</p> <p>別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項により、行使価額が修正された場合には、上記株式の払込金額の総額は増加する。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われなない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記株式の払込金額の総額は減少する。</p>

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使時点で有効な割当株式数で除した額とする。</li> <li>2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</li> </ol>
新株予約権の行使期間	割当日の翌営業日から平成32年3月20日までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の行使請求受付場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号</li> <li>2 本新株予約権の行使請求取次場所 該当事項はありません。</li> <li>3 本新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店 東京都千代田区大手町一丁目5番5号</li> </ol>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり1,026円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</li> <li>2 当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転を行うこと(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)を当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当該組織再編行為の効力発生日より前で、且つ、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり1,026円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</li> </ol>
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## (注) 1 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、上記表中「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の全額を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

## 2 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。

## 3 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。

#### 4 行使価額修正条項付新株予約権付社債等に係る事項

##### (1) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の発行により資金の調達をしようとする理由

###### (ア) 当社をめぐる事業環境及びこれまでの経緯

厚生労働省発表の「平成29年人口動態調査」によれば、我が国における年間婚姻組数は、昭和40年代後半には年間100万組を超えていたのに対し、平成28年には62万531組(対前年比1万4,625組減)

と、平成27年に続き過去最低を記録しております。また同調査によれば、日本人の平均婚姻年齢は、平成28年で男性が33.3歳、女性が31.1歳と、昭和50年の男性27.8歳、女性25.2歳と比べて6歳前後上昇しており、晩婚化の進展が伺えます。こうした未婚化・晩婚化の背景には、女性の社会進出や経済的事情などが挙げられますが、一方で、国立社会保障・人口問題研究所の「第15回出生動向基本調査」(平成27年)によれば、結婚する意思をもつ未婚者の割合は男性で85.7%、女性で89.3%と高い水準にあります。また、結婚意思のある未婚者が独身でいる理由として、特に25～34歳の年齢層では、「適当な相手にまだめぐり合わない」ということが最も大きい要因として挙げられました。こうした環境の中で、「婚活」(\*1)というワードは国内では既に幅広く定着しており、婚活サービス(\*2)を通じて結婚した人の割合が年々増加傾向にある(リクルートブライダル総研「婚活実態調査2017」)など、婚活サービスは20代、30代の未婚者にとって身近なものになりつつあります。

このように、未婚化・晩婚化に伴う人口減少が危惧される中、高まる婚活に対する社会的ニーズに応えるべく、当社グループは「ご縁がある皆様を幸せにする」を経営理念として、インターネット(オンライン)とリアル(オフライン)両方の婚活サービスを軸に、それぞれを融合させることで、成長性と安定性の両方を追求する独自のビジネスモデルを構築し続けております。

婚活事業においては、オンラインに特化した婚活サイト「ブライダルネット」の運営や、婚活パーティー「PARTY PARTY」及び合コンセティングサービス「Rush」の企画・運営に加え、オフラインでは、日本最大級の結婚相談所ネットワーク「日本結婚相談所連盟」の運営と直営結婚相談所「IBJメンバーズ」を通じたカウンセリングサービスの提供などを行っております。

当社グループが主催する各種婚活イベントの動員数は平成29年7月に月間で6万名を突破し、日本結婚相談所連盟の加盟相談所数は1,600を超える規模まで拡大し、グループとして掲げる「成婚主義」(=成婚実現へのコミットメント)はお客様より一定の評価を得ております。近年は、婚活業界のリーディングカンパニーとして、婚活サービスへの人工知能(AI)導入にも注力しており、平成30年1月にはロボット×AIアプリの開発・導入実績を持つ株式会社ヘッドウォータースへの出資を公表致しました。国内婚活市場の更なる拡大が今後も予想される中、当社グループは、婚活サービスへの多様化するニーズに対応し、成婚組数の更なる増加に貢献すべく、M&Aや資本・業務提携も視野に入れた婚活事業の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループは、“人と人をつなぐのは、人だと思ふ。”というブランドステートメントを基に、お客様に寄り添った課題解決のクオリティを高めながら、日本最大級の婚活会員基盤を活かした総合ライフデザインサポートカンパニーへ挑戦しております。その一環として当社グループは、ライフデザイン事業(主に結婚前後における生活関連サービス)において、既存の婚活事業とのシナジーを重視した積極的な投資及びM&Aを推進してまいりました。平成28年8月には、ウェディング関連事業への本格参入を目的として、ウェディング専門媒体を扱い、式場送客デスクの運営を行う株式会社ウインドアンドサン、平成28年12月には新婚旅行等を含む旅行事業への本格参入を目的とし、海外旅行の企画ツアーを主力として展開する株式会社かもめの全株式を取得して連結子会社とし、事業を拡大しております。今後も婚活の先にある様々なライフイベントを対象として事業領域を広げ、会員基盤の拡大と顧客生涯価値(LTV)の向上を目指していく考えです。

###### (\*1) 婚活

「結婚活動」の略で、結婚相手を見つけるための積極的な活動を指します。

###### (\*2) 婚活サービス

結婚相談所、婚活サイト・アプリ、恋活サイト・アプリ、婚活パーティー・イベントの4サービスを指します(リクルートブライダル総研「婚活実態調査2017」における定義)。

###### (イ) 資金調達の目的

当社グループは、これまで、婚活事業やライフデザイン事業におけるサービス強化や積極的なM&A及び資本・業務提携を通じて、事業規模や多角化の面で急速な変化を遂げてまいりました。また平成30年12月期では、当社グループのサービスを利用しての成婚組数は、日本国内全体の成婚組数の約1%を実現する見通しではありますが、当社グループは今後、更なる日本国内における成婚組数の創出を目指していきます。具体的には、婚活事業において、当社の強みである「成婚主義」を再徹底し、その基盤を支えるノウハウ、ヒト、システムを更に強化しつつ、全国に配置する結婚相談所ネットワークを更に拡大するほか、ライフデザイン事業においても婚活事業とシナジーの高い領域を拡大していきます。更に、人工知能(AI)を活用した新たなサービスの開発、シニア層向けの婚活マーケットや国際結婚マーケットへの積極的な進出も開始していく考えです。そのために、既存事業の成長に加え、積極的なM&A及び資本・業務提携により、更なる企業価値の拡大を図る方針です。

以上の方針に基づき、今後の積極的なM & Aや資本・業務提携を検討する中で、過去に当社が行った買収規模を上回る大規模なM & A及び資本・業務提携も視野に入れてまいります。M & A及び資本・業務提携の対象としては、既存事業とのシナジーを重視し、それらに関連した企業、また既存事業との直接的な事業シナジーを生じさせる企業だけでなく、当社会員ネットワークの拡大に繋がる個人顧客データベースを保有する企業、さらに当社サービスの技術的な補完や新たな技術サービスの提供が可能ないT企業を想定しております。そこで、今般、当社が中期的な目標として想定する複数のM & A及び資本・業務提携の実現のために必要と考えられる資金を確保することを目的として、本新株予約権の発行を実施することにいたしました。

#### (ウ) 資金調達手法の概要

今回の資金調達は、当社がUBSに対し本新株予約権を割り当て、本新株予約権の払込金額に加え、UBSによる本新株予約権の行使に伴って当社が資金を調達する仕組みとなっています。本新株予約権の当初行使価額は、発行決議基準株価を上回る1,400円(第3回新株予約権)及び1,750円(第4回新株予約権)又は条件決定基準株価の100%に相当する金額の高い方の金額とし、発行決議基準株価よりも高く設定されております。さらに、本新株予約権には、行使価額修正条項が付されており、当初行使価額以上の価額に行使価額が修正されます。すなわち、株価上昇時には行使価額を上方修正される一方、株価下落時であっても下限行使価額が当初行使価額の100%に相当する金額であることから、行使価額が当初行使価額より下方に修正されることはありません。

当社は割当予定先との間で、本有価証券届出書の効力発生後に、下記「当該行使価額修正条項付新株予約権付社債等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容」記載の内容を含む第三者割当契約を締結いたします。なお、当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、発行価額と同額にて、本新株予約権者(当社を除きます。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができず。

#### (エ) 資金調達手法の選択理由

当社は、上記の資金調達を行うために、様々な資金調達の見込先と多様な資金調達方法を検討いたしました。公募増資、第三者割当増資、株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債(いわゆるMSCB)、新株予約権無償割当による増資(ライツ・オファリング)及び社債又は借入れ等の各種資金調達方法には下記「(オ)本スキームの特徴[他の資金調達方法との比較]」に記載したデメリットがある一方、割当予定先より提案を受けた本件第三者割当のスキーム(以下「本スキーム」といいます。)は、下記「(オ)本スキームの特徴[デメリット]」に記載しているデメリットはありながらも、それを上回る下記「(オ)本スキームの特徴[メリット]」に記載のメリットがあることから、本スキームは、既存株主の利益に配慮しながら、当社の資金ニーズを満たしうる、現時点における最良の資金調達方法であると判断いたしました。

#### (オ) 本スキームの特徴

当社は、本スキームには、他の資金調達手法と比較において、以下のようなメリット及びデメリットがあると考えております。

##### [メリット]

株式価値の希薄化に配慮した発行決議基準株価よりも高い行使価額での資金調達

下記[他の資金調達方法との比較]に記載する他の資金調達手法では、一般的に1株当たりの発行価額が発行決議基準株価よりも低く設定される可能性がある中で、本新株予約権の行使価額は、株式価値の希薄化に配慮し、発行決議基準株価よりも高く設定されております。加えて、本新株予約権は2回号から構成されており、それぞれ異なる行使価額に設定されているため、新株予約権の権利行使による株式の希薄化が段階的に進むことが見込まれることから、本資金調達は既存株主に与える株式価値の希薄化に配慮した資金調達手段であると考えております。

##### 行使価額修正条項

本新株予約権には行使価額の修正条項が付されているため、当社株価が当初行使価額を上回って推移した場合、行使価額が時価の92%に修正されます。これによって、株価上昇時に本新株予約権が行使される場合には、調達金額が増加します。一方で、下限行使価額は発行決議基準株価よりも高く設定された当初行使価額の100%に相当する金額であることから、行使価額が発行決議基準株価より下方に修正されることはありません。



行使指定条項及び行使停止指定条項による資金調達タイミングのコントロール

本新株予約権の行使は、下記「当該行使価額修正条項付新株予約権付社債等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容」に記載の通り行使指定及び停止指定をすることができ、当社が本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることが出来るという特徴があります。具体的には、当社に資金調達需要が発生し、本新株予約権の行使を希望する場合には、一定の条件に従って割当予定先に対して一定の期間内に行使すべき本新株予約権の数を指定することができ、また、当社が資金ニーズ等を勘案し、本新株予約権の行使を希望しない場合には、割当予定先に対して一定の期間本新株予約権の行使停止を指定することが可能となっています。

潜在発行株式数の固定

第3回新株予約権の行使により取得される株式数及び第4回新株予約権の行使により取得される株式数の合計数は3,214,400株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大増加株式数は限定されているため、当初の想定を超えて希薄化が発生することはありません。

取得条項による当社の本新株予約権を通じた資金調達のキャンセルオプション

本新株予約権は取得条項が付されており、当社は、本新株予約権の発行価額と同額の金銭を支払うことにより、キャンセル料等の追加的な費用負担を負うことなく、本新株予約権の行使期間中に当社の裁量により、本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。したがって、将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合又はより有利な資金調達方法が見つかった場合等には、当社は、当社の裁量により本新株予約権を取得、消却することが可能であり、したがって、本新株予約権の発行後においても当社は資本政策上の柔軟性を確保しているものと考えております。

#### [ デメリット ]

新株予約権の発行時において、資金調達額が限定的である点

新株予約権の特徴として、資金調達額の大部分が、割当先による新株予約権の行使があつて初めて調達されます。本新株予約権の行使価額は、当社の希望により、発行決議基準株価よりも高く設定されており、本新株予約権の行使完了までには一定程度の期間が必要となる可能性があります。

株価が行使価額に達しない場合において、資金調達が想定通りに実現しない可能性

本新株予約権の行使価額は、当社の希望により、発行決議基準株価よりも高く設定されているため、当社株価が今後行使価額に到達せずに推移した場合には、割当予定先による本新株予約権の行使が進まず、想定していた資金調達が実現しない可能性又は資金調達額が当初の想定よりも減少する可能性があります。

割当予定先が当社株式を売却することにより当社株価に下落圧力が生じる可能性

割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、したがって、本新株予約権の行使後当社株式は市場で売却される可能性が高く、一定の売り圧力が市場に生じる可能性があります。しかしながら、割当予定先は、当該売却後においても本新株予約権の行使により新たに取得する当社株式の市場での売却を円滑に行うために、当社株価の下落を回避するインセンティブを有しているものと合理的に推定されます。また、現在の当社株式は下記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由」に記載の通りの流動性を有していることから、かかるデメリットは一定程度緩和されるものと見込んでおります。

#### [ 他の資金調達方法との比較 ]

公募増資

公募増資による新株の発行は、資金調達が一時に可能となりますが、同時に1株当たり利益の希薄化も一時に引き起こすことから、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられるため当社のニーズに適さないと判断いたしました。

第三者割当増資

第三者割当増資は、当社の株主構成及び会社経営・支配権に割当先からの影響を及ぼされると考えられること、また上記の公募増資同様に、即時の株式発行を伴うものであり、1株当たり利益の希薄化を一度に引き起こすことから、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられるため当社のニーズに適さないと判断いたしました。

MSCB(転換価格修正条項付き転換社債)

株価に連動して転換価額が修正される転換社債(いわゆるMSCB)は、発行条件及び転換条件等は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了まで転換により交付される株式総数が確定しないため、希薄化率

が大きく変化し、株価に対する直接的な影響が大きいと考えられることから当社のニーズに適さないと判断いたしました。

#### 新株予約権無償割当による増資(ライツ・オフアリング)

いわゆるライツ・オフアリングには、当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・オフアリングと、当社がそのような契約を締結せず、新株予約権の行使が株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・オフアリングがあります。コミットメント型ライツ・オフアリングにつきましては、国内で実施された実績が乏しく、資本調達手法として未だ成熟が進んでいない段階にあるため、引受手数料等のコストが増加することが予想されます。また、ノンコミットメント型のライツ・オフアリングにつきましても、割当先である既存株主の参加率が不透明であることから、十分な額の資金調達を実現できるかどうか不透明であると考えております。以上のことから、ライツ・オフアリングは当社の現在のニーズに適さないと判断いたしました。

#### 社債又は借入れ

社債又は借入れによる資金調達は、調達金額が全額負債となるため、当社の財務健全性が低下し、今後の借入れ余地が縮小する可能性があります。また、本資金調達の資金使途に鑑みると、当社のニーズに適さないと判断いたしました。

- (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容  
該当事項はありません。

- (3) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

#### (ア) 行使指定

本新株予約権は、既に行使指定条項による行使指定(以下に定義します。)がなされている場合、又は下記(イ)に記載の行使停止指定条項に基づく停止指定(以下に定義します。)がなされた場合を除き、原則としていつでも割当予定先の裁量で本新株予約権を行使できる仕組みとなっており、当社株式の時価が行使価額を上回っているときには速やかに本新株予約権の行使が進んでいくことが期待できる仕組みとなっております。一方で、当社が機動的な資金調達を希望した際には、一定の条件に従って本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき本新株予約権の数を当社が指定(以下「行使指定」といいます。)できる仕組みとなっており、割当予定先は、かかる行使指定に従って一定の条件及び制限の下で、指定された数の本新株予約権を20取引日の期間中に行使することをコミットします。

但し、本新株予約権の行使指定を行う際には、当社が一度に行使指定を行うことのできる本新株予約権の数は、その対象となる株式数が、行使指定のなされる日の前取引日まで(同日を含みます。)の22取引日又は66取引日における当社普通株式の1日当たり平均出来高数のいずれか少ない方に3を乗じて得られる数を超えないように行使指定を行う必要があります。また、行使指定の直前の取引日における当社普通株式の終値が各本新株予約権の下限行使価額を下回る場合や、当社についてのインサイダー取引規制に係る未公表の重要事実等がある場合は、当社は行使指定を行うことはできません。なお、当社は、行使指定を行う都度開示いたします。

#### (イ) 行使停止指定

当社は、割当予定先に対して、本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定(以下「停止指定」といいます。)することができます。よって、通常時においては原則割当予定先の裁量によって行使がなされていくものの、当社の裁量により、停止指定の期間(3取引日以上、60取引日以内の期間(但し、当該期間の末日が平成32年3月20日より後の日とならない日数の期間とします。))及び停止指定の対象となる本新株予約権の数を決定することができ、また、複数回の停止指定を行うことが可能です。さらに、当社は、一旦行った停止指定をいつでも取り消すことができます。このように、当社の自主的な判断により随時停止指定を行うことが可能であるため、当社の資金需要、株価動向及び希薄化の進展等を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能となります。なお、当社は、停止指定を行う都度開示いたします。

#### (ウ) 買戻義務

当社は、平成32年3月20日に、その時点で残存する本新株予約権の全部を発行価額で買い取る義務を負います。

#### (エ) 譲渡制限

本新株予約権には譲渡制限が付されておきませんが、割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約において、割当予定先による本新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を必要としております。割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には、割当予定先は、当社の本新株予約権の行使指定、行使停止指定及びその取消しを行う権利に対応する義務を含む割当予定先の第三者割当契約の契約上の地位及びこれに基づく権利義務を譲受人に承継させます。

## (オ) ロックアップ

当社は割当予定先に対して、第三者割当契約締結日以降、( )割当日から180日間が経過した日又は( )未行使の本新株予約権が存在しなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間、割当予定先の事前の書面による承諾を受けることなく、ロックアップ対象有価証券(下記「募集又は売出しに関する特別記載事項」において定義します。)の発行(株式分割及び株式無償割当を含みません。)若しくは処分又はこれに関する公表を行わない旨合意しております。

## (4) 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

該当事項はありません。

## (5) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

該当事項はありません。

## (6) その他投資者の保護を図るため必要な事項

該当事項はありません。

## (3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

## 2【新規発行新株予約権証券】(第4回新株予約権証券)

## (1)【募集の条件】

発行数	14,286個(新株予約権1個につき100株)
発行価額の総額	11,443,086円(本新株予約権の発行価格を801円とした場合の見込額であり、発行価格に14,286を乗じた金額とする。)
発行価格	新株予約権1個当たり801円(本新株予約権の目的である株式1株当たり8.01円)とするが、条件決定日において、別記「第3 第三者割当の場合の特記事項 3 発行条件に関する事項 (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容」に記載の方法で算定された結果が金801円を上回る場合には、条件決定日におけるかかる算定結果に基づき決定される金額とする。
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
申込証拠金	該当事項はありません。
申込取扱場所	株式会社 I B J 財務経理部 東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
払込期日	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
割当日	平成30年3月22日又は平成30年3月23日のいずれかの日とする。但し、条件決定日の翌日から起算して16日目の日(16日目の日が営業日でない場合はその翌営業日)とする。
払込取扱場所	株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店 東京都千代田区大手町一丁目5番5号

(注) 1 第4回新株予約権(以下、「1 新規発行新株予約権証券(第4回新株予約権証券)」において、「本新株予約権」といいます。なお、「第一部 証券情報 第1 募集要項 3 新規発行による手取金の使途」以降の記載においては、本新株予約権並びに本新株予約権と同日に発行される第3回新株予約権を総称して「本新株予約権」といいます。)については、平成30年2月26日付の当社取締役会において発行を決議しております。

- 2 申込み及び払込みの方法は、本有価証券届出書の効力発生後、払込期日までに本新株予約権の第三者割当契約を締結し、払込期日までに上記払込取扱場所へ発行価額の総額を払込むものとします。
- 3 本新株予約権の募集は第三者割当ての方法により、全部を割当予定先に割り当てます。
- 4 振替機関の名称及び住所  
株式会社証券保管振替機構  
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

## (2) 【新株予約権の内容等】

<p>当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的となる株式の総数は1,428,600株、割当株式数(別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄第1項に定義する。)は100株で確定しており、株価の上昇により行使価額(別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項第(2)号に定義する。)が修正されても変化しない(但し、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄に記載のとおり、調整されることがある。)。なお、本新株予約権の行使価額は本欄第2項のとおり修正されるが、当初の行使価額が下限行使価額(本欄第2項に定義する。)であるため、行使価額が修正された場合には、本新株予約権による資金調達額は増加する。</li> <li>2 行使価額の修正基準:行使価額は、割当日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が当初の行使価額の100%に相当する金額(以下「下限行使価額」といい、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。</li> <li>3 行使価額の修正頻度:行使の際に本欄第2項に記載の条件に該当する都度、修正される。</li> <li>4 行使価額の下限:当初の行使価額の100%に相当する金額(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)</li> <li>5 割当株式数の上限:本新株予約権の目的となる株式の総数は1,428,600株(平成30年2月23日現在の発行済株式総数(41,277,900株)に対する割合は3.46%)</li> <li>6 本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額の下限(本欄第4項に記載の当初行使価額(下限行使価額)にて本新株予約権がすべて行使された場合の資金調達額である。):2,511,493,086円(但し、本新株予約権の全部又は一部は行使されない可能性がある。)</li> <li>7 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部又は一部の取得を可能とする条項が設けられている(詳細は、別記「自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件」欄を参照)。</li> </ol>
<p>新株予約権の目的となる株式の種類</p>	<p>当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式である。 なお、当社の単元株式数は100株である。</p>
<p>新株予約権の目的となる株式の数</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 本新株予約権の目的である株式の総数は、1,428,600株とする(本新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下「割当株式数」という。)は100株とする。)。但し、本欄第2項乃至第4項により割当株式数が調整される場合には、本新株予約権の目的である株式の総数は調整後割当株式数に応じて調整されるものとする。</li> <li>2 当社が別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整される。但し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。なお、かかる算式における調整前行使価額及び調整後行使価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項に定める調整前行使価額及び調整後行使価額とする。 <math display="block">\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}</math></li> <li>3 調整後割当株式数の適用日は、当該調整事由に係る別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号及び第(5)号による行使価額の調整に関し、各号に定める調整後行使価額を適用する日と同日とする。</li> <li>4 割当株式数の調整を行うときは、当社は、調整後の割当株式数の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前割当株式数、調整後割当株式数及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項第(2)号に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。</li> </ol>

## 新株予約権の行使時の払込金額

## 1 本新株予約権の行使に際して払込むべき金額

- (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額に割当株式数を乗じた額とする。
- (2) 本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1 株当たりの金銭の額 (以下「行使価額」という。) は、当初 1,750 円とする。但し、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) (以下、「基準日株価」という。) が 1,750 円を上回る場合には、当初の行使価額は基準日株価の 100% に相当する金額とする。

## 2 行使価額の修正

行使価額は、割当日の翌取引日以降、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の 92% に相当する金額の 1 円未満の端数を切り上げた金額に修正される。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には行使価額は下限行使価額とする。

## 3 行使価額の調整

- (1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、下記第(2)号に掲げる各事由により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式 (以下「行使価額調整式」という。) をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及び調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合 (無償割当てによる場合を含む。) (但し、新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の行使、取得請求権付株式又は取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換又は合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)

調整後の行使価額は、払込期日 (募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。) 以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

株式の分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。

下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式又は下記第(4)号 に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) を発行又は付与する場合 (但し、当社又はその関係会社 (財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第 8 条第 8 項に定める関係会社をいう。) の取締役その他の役員又は使用人に新株予約権を割り当てる場合を除く。)

調整後の行使価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権又は新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして行使価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日 (新株予約権の場合は割当日) 以降又は (無償割当ての場合は) 効力発生日以降これを適用する。但し、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権 (新株予約権付社債に付されたものを含む。) の取得と引換えに下記第(4)号 に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合

調整後の行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

	<p>本号 乃至 の場合において、基準日が設定され、且つ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本号 乃至 にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。</p> $\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$ <p>この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。</p> <p>(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる場合は、行使価額の調整は行わない。但し、その後行使価額の調整を必要とする事由が発生し、行使価額を調整する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。</p> <p>(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。</p> <p>行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の行使価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社普通株式を控除した数とする。また、上記第(2)号 の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割当てられる当社の普通株式数を含まないものとする。</p> <p>(5) 上記第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本新株予約権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な行使価額の調整を行う。</p> <p>株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。</p> <p>行使価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>(6) 上記第(2)号の規定にかかわらず、上記第(2)号に基づく調整後の行使価額を初めて適用する日が本欄第2項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、上記第(2)号に基づく行使価額の調整は行わないものとする。但し、この場合も、下限行使価額については、かかる調整を行うものとする。</p> <p>(7) 行使価額の調整を行うときは、当社は、調整後の行使価額の適用開始日の前日までに、本新株予約権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の行使価額、調整後の行使価額及びその適用開始日その他必要な事項を書面で通知する。但し、上記第(2)号 に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記第(6)号の規定が適用される場合には、かかる通知は下限行使価額の調整についてのみ行う。</p>
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	2,511,493,086円 別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項により、行使価額が修正された場合には、上記株式の払込金額の総額は増加する。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われなない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、上記株式の払込金額の総額は減少する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式1株の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は、行使請求に係る各本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の総額に、行使請求に係る各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、当該行使時点で有効な割当株式数で除した額とする。</p> <p>2 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。</p>
新株予約権の行使期間	割当日の翌営業日から平成32年3月20日までとする。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	<p>1 本新株予約権の行使請求受付場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号</p> <p>2 本新株予約権の行使請求取次場所 該当事項はありません。</p> <p>3 本新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 丸の内中央支店 東京都千代田区大手町一丁目5番5号</p>
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>1 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり801円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。</p> <p>2 当社は、当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転を行うこと(以下これらを総称して「組織再編行為」という。)を当社の株主総会(株主総会の決議を要しない場合は、取締役会)で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当該組織再編行為の効力発生日より前で、且つ、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権1個当たり801円の価額で、本新株予約権者(当社を除く。)の保有する本新株予約権の全部を取得する。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項はありません。
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

## (注) 1 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使する場合、上記表中「新株予約権の行使期間」欄記載の本新株予約権を行使することができる期間中に上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対して、行使請求に必要な事項を通知するものとする。
- (2) 本新株予約権を行使する場合、前号の行使請求の通知に加えて、本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の全額を現金にて上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、上記表中「新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所」欄記載の行使請求受付場所に対する行使請求に必要な全部の事項の通知が行われ、かつ当該本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の全額が前号に定める口座に入金された日に発生する。

## 2 新株予約権証券の不発行

当社は、本新株予約権に関して、新株予約権証券を発行しない。

## 3 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受ける。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従う。



## 4 行使価額修正条項付新株予約権付社債等に係る事項

## (1) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の発行により資金の調達をしようとする理由

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(1)」  
をご参照下さい。

## (2) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合にあっては、同項に規定するデリバティブ取引その他の取引として予定する取引の内容

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(2)」  
をご参照下さい。

## (3) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債等に表示された権利の行使に関する事項について割当予定先との間で締結する予定の取決め内容

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(3)」  
をご参照下さい。

## (4) 提出者の株券の売買について割当予定先との間で締結する予定の取決めの内容

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(4)」  
をご参照下さい。

## (5) 提出者の株券の貸借に関する事項について割当予定先と当社の特別利害関係者等との間で締結される予定の取決めの内容

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(5)」  
をご参照下さい。

## (6) その他投資者の保護を図るため必要な事項

前記「1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券) (2)新株予約権の内容等(注)4(6)」  
をご参照下さい。

## (3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

## 3 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
5,029,935,394	8,000,000	5,021,935,394

(注)1 払込金額の総額は、本新株予約権の発行価額を1,026円(第3回新株予約権)及び801円(第4回新株予約権)、本新株予約権の当初行使価額を1,400円(第3回新株予約権)及び1,750円(第4回新株予約権)と仮定し、本新株予約権の発行価額の総額(第3回新株予約権及び第4回新株予約権の合計29,765,394円)に本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額(当初行使価額ですべての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額であり、第3回新株予約権及び第4回新株予約権の合計5,000,170,000円)を合算した見込額であります。なお、本新株予約権の最終的な発行価額及び当初行使価額は条件決定日に決定されます。

	発行価額の総額(円)	行使に際して払込むべき金額(円)
第3回新株予約権	18,322,308	2,500,120,000
第4回新株予約権	11,443,086	2,500,050,000
合計	29,765,394	5,000,170,000

2 行使価額が修正又は調整された場合には、行使に際して払込むべき金額の合計額は増加又は減少する可能性があります。権利行使期間内に本新株予約権の行使が行われない場合及び当社が本新株予約権を取得し、消却した場合には、本新株予約権の行使に際して払込むべき金額の合計額は減少します。その結果、払込金額の総額は減少します。

3 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

4 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、価額算定費用、有価証券届出書作成費用等の合計額であります。

## (2) 【手取金の使途】

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
婚活事業及びライフデザイン事業におけるM & A及び資本・業務提携に係る費用	5,021,935,394	平成30年3月～ 平成34年12月

本新株予約権による資金調達予定額約50億円については、「2018年～2022年 中期経営計画」(以下「本中期経営計画」といいます。)の最終年度である平成34年12月期の期末までに、全額を婚活事業及びライフデザイン事業におけるM & A及び資本・業務提携に係る費用に充当する予定です。また株価上昇に伴って資金調達額が上記の差引手取概算額を上回る場合にも、超過分はかかるM & A及び資本業務提携に充当することを想定しております。当社グループは、これまで、婚活事業やライフデザイン事業におけるサービス強化や積極的なM & A及び資本・業務提携を通じて、事業規模や多角化の面で急速な変化を遂げてまいりました。今後も国内婚活市場の更なる拡大や、ライフスタイルの変化に伴う多様なサービスへのニーズの高まりが予想されます。このため、具体的に進行しているM & A及び資本・業務提携案件はありませんが、既存事業とのシナジーを重視しそれらに関連した企業、また既存事業との直接的な事業シナジーを生じさせる企業だけでなく、当社会員ネットワークの拡大に繋がる個人顧客データベースを保有する企業、さらに当社サービスの技術的な補完や新たな技術サービスの提供が可能なIT企業を対象に、複数社とのM & A及び資本・業務提携を想定しております。現在、具体的に進行している案件はないものの、これまでのM & A及び資本・業務提携案件における当社の経験から、手元の資金の大小や機動的な資金調達ができるか否かが、迅速に案件を完了できるか否かに影響し、その結果、入札形式による案件における落札可能性、また、独占的交渉権が付与される場合の交渉力に影響すると当社は考えております。そこで、潜在的なM & A及び資本・業務提携の機会を逸しないためにも予め当該資金を確保しておくことが必要と考えております。

なお、本新株予約権の資金調達予定額である約50億円は、当社が過去に実施又は検討したM & A及び資本・業務提携案件の金額や件数を踏まえて、現時点において本中期経営計画が終了する平成34年12月までの期間に見込まれ、かつ上記の成長戦略のために当社が必要と考えるM & A及び資本・資金提携の規模として、必要額と判断いたしました。但し、M & A及び資本・業務提携の規模が現時点における当社の想定を上回った場合には、本資金調達による資金調達予定額に加えて、当社手持ち資金を充当し又はその他のファイナンス手段を検討して資金を調達する予定です。

- (注) 1 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を含めた差引手取概算額は、上記「3 新規発行による手取金の使途 (1) 新規発行による手取金の額」に記載の通り5,021,935,394円です。但し、本新株予約権の行使は割当予定先の判断によるため、現時点において調達できる資金の額及び時期は確定したものではありません。そのため、上表の支出予定時期については現時点における予定であり、具体的な金額、使途及び支出予定時期については、本新株予約権の行使による資金調達がなされた時点の状況に応じて変更される場合があります。なお、資金使途及びその内訳又は支出予定時期が変更された場合は、適切に開示します。
- 2 本新株予約権による資金使途は、上記の通り、M & A及び資本・業務提携に係る費用を予定しておりますが、当社の株価が行使価額を下回る水準で推移し、本新株予約権の行使による資金調達が進まない状況において案件の進捗状況に応じて資金が必要となった場合には、当社手持ち資金を充当し又はその他のファイナンス手段を検討して資金を調達する予定です。また、M & A及び資本・業務提携の対象となる企業が見つからなかった場合又はM & A及び資本・業務提携の対象となる企業との交渉の過程で様々な要因により案件の完了までに想定以上の期間を要した場合において、調達した資金が上記支出予定時期において当該費用に全て充当されない場合も考えられます。その場合、当社は、引き続き新たな案件の検討又は対象となる企業との交渉を続けた上で、上記支出予定時期以降においても、M & A及び資本・業務提携に係る費用に使用する考えであります。その場合は適切に開示いたします。
- 3 調達した資金につきましては、具体的な資金使途に充当するまでの間は、銀行預金又は安全性の高い金融商品等で運用することといたします。

## 第 2 【売出要項】

該当事項はありません。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

### ロックアップについて

本新株予約権の募集に関連して、当社は割当予定先に対して、第三者割当契約締結日以降、(イ)割当日から180日間が経過した日又は(ロ)未行使の本新株予約権が存在しなくなった日のうちいずれか早い方の日までの間、割当予定先の事前の書面による承諾を受けることなく、ロックアップ対象有価証券(以下に定義します。)の発行(株式分割及び株式無償割当てを含みません。)若しくは処分又はこれに関する公表を行わない旨合意しております。

「ロックアップ対象有価証券」とは、当社の普通株式並びに当社の普通株式を取得する権利又は義務の付された有価証券(新株予約権、新株予約権付社債及び発行会社の普通株式を対価とする取得請求権又は取得条項の付された株式を含むがこれらに限られません。)をいいます。但し、かかる普通株式及び有価証券のうち、(イ)当社及び当社の子会社の役員及び従業員に対して発行される新株予約権並びにこれらの者に対して既に発行され又は今後発行される新株予約権の行使により発行又は処分されるもの、(ロ)第三者割当契約の締結日において既に発行されている新株予約権の行使により発行又は処分されるもの、(ハ)資本提携契約に伴って実施される第三者割当てにより発行又は処分されるもの、並びに(ニ)本件第三者割当て及び本新株予約権の行使に関連して発行又は処分されるものを除きます。

## 第 3 【第三者割当の場合の特記事項】

### 1 【割当予定先の状況】

#### a. 割当予定先の概要

名称	UBS AG London Branch
本店の所在地	連合王国 EC2M 2QS ロンドン ブロードゲート 5 (5 Broadgate London, EC2M 2QS, United Kingdom)
国内の主たる事務所の責任者の氏名及び連絡先	U B S 証券株式会社 代表取締役社長 中村 善二 03-5208-6000 (代表)
代表者の役職及び氏名	最高経営責任者 (CEO) セルジオ P. エルモッティ (Sergio P. Ermotti)
資本金	385百万スイス・フラン (連結、平成29年12月31日時点)
事業の内容	投資銀行業務及び証券業務
主たる出資者及びその出資比率	UBS Group AG (100.0%)

(注) 「代表者の役職及び氏名」以下の項目については、割当予定先であるUBS AG London Branchの本店であるUBS AGの情報を記載しております。

#### b. 提出者と割当予定先との間の関係

当社が保有している割当予定先の株式の数	該当事項はありません。
割当予定先が保有している当社の株式数	当社の普通株式28,849株 (平成30年2月22日現在。発行済株式総数の0.07%)を保有しております。
人事関係	該当事項はありません。
資金関係	該当事項はありません。
技術又は取引関係	該当事項はありません。

## c. 割当予定先の選定理由

当社は今回の資金調達を実施するにあたり、複数の証券会社から提案を受け、様々な資金調達方法についての検討を進めてまいりました。その中で、UBSグループの日本法人であるUBS証券株式会社より提案を受けた資金調達方法が、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ、資金需要動向に応じた資金調達を達成したいという当社のフィナンスティーズに最も合致していると判断しました。また、UBSグループは、当社のニーズを充足する本スキームの提供を含め、多様な金融商品を持ち、かつ新株予約権の買取業務において多くの実績を残していること、本新株予約権の発行後における投資家とのIRサポート業務を含めた総合的なサービスの提案があったこと等を総合的に勘案し、UBSグループにおいて証券業務を手掛けるUBS AG London Branchを割当予定先として決定いたしました。

(注) 本新株予約権に係る第三者割当は、日本証券業協会会員であるUBS証券株式会社の斡旋を受けて行われるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」(自主規制規則)の適用を受けて行われるものです。

## d. 割り当てようとする株式の数

新株予約権の行使により取得される株式の総数3,214,400株(第3回新株予約権1,785,800株、第4回新株予約権1,428,600株)

## e. 株券等の保有方針

本新株予約権について、当社と割当予定先との間で、継続保有及び預託に関する取決めはありませんが、締結する予定の第三者割当契約により、割当予定先が本新株予約権を譲渡しようとする場合は当社の取締役会の承認が必要となります。

当社は、割当予定先が本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておらず、本新株予約権の行使により取得する当社株式を市場動向を勘案しながら売却する方針であることを口頭にて確認しております。

また、行使価額修正条項付新株予約権等については、東京証券取引所の上場規程及び同施行規則並びに日本証券業協会の規則(以下「規程等」と総称します。)により、原則として、制限超過行使(ある暦月において、当該暦月において行使価額修正条項付新株予約権等の行使により交付されることになる株式の数の合計が、当該新株予約権等の払込期日時点上場株式数の10%を超えることとなる新株予約権等の行使)が禁止されますが、新株予約権の行使価額が発行決議日の取引所金融商品市場の売買立会における対象株式の終値以上の場合は、例外的に制限超過行使は許容されます。当社は、割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約において、規程等と同内容の行使制限措置を合意する予定であるところ、本新株予約権の行使価額は発行決議基準株価以上に設定されることから、本新株予約権の制限超過行使は許容されます。

## f. 払込みに要する資金等の状況

割当予定先において本新株予約権の払込金額の総額の払込み及び行使に要する資金は確保されている旨の報告を、本件の斡旋を行うUBS証券株式会社の担当者から口頭で受けるとともに、割当予定先の本店であるUBS AGの直近の「Fourth quarter 2017 report」(平成30年1月22日公表、未監査)より、平成29年12月31日現在の純資産額は51,383百万スイス・フラン、現預金は87,775百万スイス・フラン(それぞれ約5兆9,337億円、約10兆1,363億円、換算レート1スイス・フラン115.48円(平成29年12月29日の仲値))と確認しているほか、当該資金の払込みについては第三者割当契約において割当予定先の義務として確約されることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

## g. 割当予定先の実態

割当予定先の本店であるUBS AGは、スイス連邦の行政機関である連邦金融市場監督機構(Swiss Financial Market Supervisory Authority(FINMA))、英国金融行為監督機構(Financial Conduct Authority)及び英国健全性規制機構(Prudential Regulatory Authority)の監督及び規制を受けております。また、UBS AGの100%親会社であるUBS Group AGは、その株式をスイス連邦国内のスイス証券取引所及び米国ニューヨーク証券取引所に上場しております。

当社は、連邦金融市場監督機構ホームページ、英国金融行為監督機構ホームページ、英国健全性規制機構ホームページ、UBS AG及びUBS Group AGのアンニュアルレポート等で割当予定先の属するグループが諸外国の監督及び規制の下にある事実について確認しており、また本件の斡旋を行うUBS証券株式会社の担当者との面談によるヒアリング内容を踏まえ、割当予定先及び割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力と一切関係ないことを確認しております。

## 2【株券等の譲渡制限】

本新株予約権には譲渡制限は付されていません。但し、当社が割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約において、本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認が必要である旨が定められます。

## 3【発行条件に関する事項】

### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約に定められる諸条件を考慮した発行決議日における本新株予約権の価格の評価及び条件決定日における本新株予約権の価格の評価を第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計(東京都港区元赤坂一丁目1番8号 赤坂コミュニティビル4F 代表取締役 黒崎知岳)(以下「赤坂国際会計」といいます。)に依頼しました。当該算定機関は、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを基礎として、発行決議日時点の市場環境、当社の資金調達需要、当社及び割当予定先の本新株予約権の権利行使行動等に関する一定の前提(当社の株価、当社株式のボラティリティ、予定配当額、無リスク利率、当社の資金調達需要は本新株予約権の行使期間に渡り一様に発生すること、当社の資金調達需要がある場合には、当社は行使停止を実施せず行使指定を実施すること、当社からの通知による本新株予約権の取得は実施しないこと、割当予定先は当社からの行使指定に基づき、又は、行使停止指定のない期間には任意に、市場出来高の一定割合の範囲内で速やかに本新株予約権の権利行使及び当社株式の売却を実施すること、等)を置き、割当予定先による本新株予約権の行使に際して発生することが見込まれる株式処分コスト及び割当予定先の事務負担・リスク負担等の対価として発生することが見込まれる新株予約権の発行コストについて、他社の新株予約権の発行事例や公募増資事例に関する検討等を通じて合理的と見積られる一定の水準(他社の公募増資事例から類推されるスプレッド水準)を仮定して、本新株予約権及び割当予定先との間で締結する予定の第三者割当契約で定められる各条件を考慮のうえ、本新株予約権の価格の評価を実施しています。当社は、発行決議日における当該算定機関の価格評価(以下「赤坂国際会計評価書」といいます。)における各本新株予約権の算定結果を参考に、割当予定先との協議を経て、暫定的に、発行決議日時点の本新株予約権1個の発行価額を、当該算定結果と同額の1,026円(第3回新株予約権)及び801円(第4回新株予約権)といたしました。当該発行価額は、発行決議日における赤坂国際会計評価書で示された算定結果と同額で決定されていること、また、上記「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券(第3回新株予約権証券)(2)新株予約権の内容等(注)4(1)(工)資金調達方法の選択理由」に記載した本新株予約権の内容や特徴を勘案の上、本新株予約権の発行価額が合理的であると判断しました。但し、当社は、本新株予約権の発行決議と同日に本中期経営計画を公表しており、本中期経営計画に対する市場の評価は当社の株価に影響を与える可能性があることから、条件決定日における赤坂国際会計評価書で示される算定結果が、1,026円(第3回新株予約権)及び801円(第4回新株予約権)を上回る場合には、条件決定日におけるかかる算定結果に基づき、本新株予約権の発行価額を決定する予定です。

また、本新株予約権の当初行使価額は、今後の当社の成長性に鑑み、株価の上昇局面において、効率的かつ有利な資金調達を実現するために、発行決議基準株価を、第3回新株予約権は20.4%、第4回新株予約権は50.5%それぞれ上回る額である1,400円(第3回新株予約権)及び1,750円(第4回新株予約権)又は条件決定基準株価の100%に相当する金額の高い方の金額としました。本新株予約権の行使価額については、本中期経営計画に掲げる利益目標を達成した際の株価収益率等を元に検討し、また割当予定先とも協議した上決定しているため、適正かつ妥当であると判断いたしました。

なお、本新株予約権の発行に係る有利発行性の判断は、条件決定日において本新株予約権の発行価額を最終的に決定する際に行いますが、発行決議日時点において、当社監査役3名全員(うち社外監査役2名)は、赤坂国際会計は当社と顧問契約関係がなく、当社及び当社経営陣から独立していると認められること、赤坂国際会計は割当予定先とは契約関係にない独立した立場で本評価書を提出していること、本新株予約権の評価については、その算定根拠及び前提条件に関して赤坂国際会計から説明を受けた内容が合理的なものであると判断できること、赤坂国際会計は新株予約権の評価単価の算定について豊富な経験を有しており、その専門家としての能力について特段問題となる点はないと考えられることから、当該決定方法に基づき本新株予約権の発行価額を決定することについて、法令に違反する重大な事実は認められない旨の意見を得ております。

### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した理由

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式の数は合計3,214,400株(議決権数32,144個)であり、平成30年2月23日現在の当社発行済株式総数41,277,900株(議決権数401,046個)を分母とする希薄化率は7.79%(議決権の総数に対する割合は8.02%)に相当します。しかしながら、今回の資金調達により、M&A等による婚活事業やライフデザイン事業において競争力を向上させることによって、企業価値の向上及び株主価値の増加を目指していくこととしており、発行数量及び株式の希薄化の規模は、合理的であると判断しました。

また、当社は、行使停止指定により一定程度本新株予約権の行使をコントロールすることが可能であること、本新株予約権の行使により取得される株式数の合計3,214,400株に対し、当社株式の過去3ヶ月間における1日当たり平均出来高は232,344株であり、一定の流動性を有していること、将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合には、当社の裁量により、残存する本新株予約権を取得できる条項を付していること、

さらに、本新株予約権は2回号から構成されておりそれぞれ異なる行使価額に設定されているため、株式の希薄化が段階的に進むことが見込まれることから、本新株予約権の発行は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、希薄化の規模も合理的であると判断しました。

#### 4【大規模な第三者割当に関する事項】

該当事項はありません。

#### 5【第三者割当後の大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	総議決権数 に対する所有議決権数 の割合	割当後の所有 株式数 (株)	割当後の総 議決権数に 対する所有 議決権数の 割合
石坂 茂	東京都世田谷区	8,362,600	20.85%	8,362,600	19.30%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,007,300	19.97%	8,007,300	18.48%
中本 哲宏	東京都中野区	3,632,800	9.06%	3,632,800	8.39%
UBS AG London Branch	連合王国 EC2M 2QS ロンドン ブロードゲート 5 (5 Broadgate London, EC2M 2QS, United Kingdom)	28,849	0.07%	3,243,249	7.49%
株式会社TN network	熊本県八代市豊原下町4246-24	3,240,000	8.08%	3,240,000	7.48%
土谷 健次郎	東京都江戸川区	2,240,000	5.59%	2,240,000	5.17%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3 号	1,873,400	4.67%	1,873,400	4.32%
山口 貴弘	東京都新宿区	816,000	2.03%	816,000	1.88%
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟	692,000	1.73%	692,000	1.60%
石坂 美江	東京都世田谷区	578,600	1.44%	578,600	1.34%
計	-	29,471,549	73.49%	32,685,949	75.45%

(注) 1 割当前の「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権の割合」は、UBS AG London Branchについては平成30年2月22日現在の所有株式数を、その他の株主については平成29年12月31日時点の株主名簿に記載された数値を基準とし記載しております。

2 割当予定先であるUBS AG London Branchの「割当後の所有株式数」は、割当予定先が、本新株予約権の行使により取得する当社株式をすべて保有した場合の数となります。上記「1 割当予定先の状況 e. 株券等の保有方針」欄に記載のとおり、割当予定先は本新株予約権の行使により取得する当社株式を長期間保有する意思を有しておりません。

3 「割当後の所有株式数」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、割当前の所有株式数及び所有議決権数に、本新株予約権の行使により取得される株式の総数3,214,400株及び当該株式に係る議決権数32,144個を加えて算定しております。

4 上記のほか、当社は自己株式1,170,084株を保有しております。

#### 6【大規模な第三者割当の必要性】

該当事項はありません。

#### 7【株式併合等の予定の有無及び内容】

該当事項はありません。

**8 【その他参考になる事項】**

該当事項はありません。

**第4 【その他の記載事項】**

該当事項はありません。

## 第二部【公開買付けに関する情報】

### 第1【公開買付けの概要】

該当事項はありません。

### 第2【統合財務情報】

該当事項はありません。

### 第3【発行者（その関連者）と対象者との重要な契約】

該当事項はありません。

## 第三部【参照情報】

### 第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

#### 1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第11期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月28日関東財務局長に提出

#### 2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月12日関東財務局長に提出

#### 3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出

#### 4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第12期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

#### 5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成30年2月26日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成29年3月29日に関東財務局長に提出

#### 6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成30年2月26日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書を平成29年2月19日に関東財務局長に提出



## 第 2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日（平成30年2月26日）までの間において、下記の追加がありました。

（中期経営計画に関するリスク）

当社グループは平成30年2月26日に平成34年12月期を最終年度とする中期経営計画を公表しており、IBJグループのサービスを通じて成婚組数を更に拡大していくことを目指しております。

しかしながら、事業環境の変化その他様々な要因により、中期経営計画を修正する可能性や中期経営計画を達成できない可能性があります。

上記の事項は有価証券届出書提出日（平成30年2月26日）現在において判断した事項であります。なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されていますが、当該事項は本有価証券届出書提出日（平成30年2月26日）現在において変更の必要はなく、また新たに記載すべき将来に関する事項もないと判断しております。

## 第 3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社 I B J 本店  
（東京都新宿区西新宿一丁目23番7号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 第五部 【特別情報】

### 第 1 【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。